

① 課題の積極的な洗い出し

→ 課題には教訓があると考え、積極的な洗い出し、改善方法の検討

② 災害対応業務ごとに体系化し、今後の災害対応へ活用

→ 今後、活用しやすいよう、災害対応業務ごとに検証取りまとめ

→ 改善の方向性は、具体的かつ実現可能な方法(体制や施策)を明示

③ 県職員だけでなく、多様な関係者からの意見を反映

→ 検証委員はもとより、国・市町・民間団体等から幅広く意見聴取

→ 県が担った役割(担えなかった役割)、期待される役割を整理

(参考) 検証作業工程について



作業の流れ

作業内容

STEP①
県職員
アンケート

- 県職員全員を対象に **アンケート調査**
→ 約3,500人から回答(回収率92%)
【調査内容】・発災後約10日間の参集状況
・対応業務、課題、課題解消アイデア
・対応業務におけるキーパーソン 等

STEP②
検証体系の
整理等

- 時系列観点「命を守る、命をつなぐ、インフラ復旧」に加え、横ぐし観点「他団体との連携、県組織体制」による **検証体系整理**
- 地域防災計画等での想定業務、調査により判明した業務から、**検証項目洗い出し** → 例) 孤立集落、1.5次避難所運営 等

STEP③
検証・分析
検証項目作成

- **検証項目の深掘り**(聞き取り調査)
- **国・市町等から見た課題の洗い出し**(アンケート調査)
- 民間検証支援事業者の知見も活用した **課題、改善の方向性整理**
- 各部による検証項目の修正・追記

検証体系整理

発災後の災害対応フェーズに応じて3項目を設定

1	命を守る → 発災後概ね72時間までの人命救助フェーズにおける対応 ※災害対策本部設置・運営、緊急救助活動、避難情報発令・移動支援 など
2	生活を守る・命をつなぐ → 避難所等の安全な場所に避難した後の生活支援に係る対応 ※避難所の設置・運営、物資支援、住居の確保 など
3	ライフラインや社会基盤の復旧、なりわい維持・再建 → 生活再建に不可欠なライフライン等の復旧、なりわい維持・再建に係る対応 ※電気、ガス、水道、道路の復旧 など

上記1～3の災害対応を支える組織内外の連携体制について2項目を設定

4	受援体制・他団体との連携 → 国・県・市町・民間団体等との連携に関する対応 ※消防と連携、市町への職員派遣、救急体制など
5	県組織体制 → 県庁内組織間の連携に関する対応 ※県庁内の各課、県庁内の各課長、庁内組織体制など

検証項目洗い出し

令和6年能登半島地震検証報告書 検証項目(案) 資料3

検証項目
①命を守る 発災後概ね72時間までの人命救助フェーズにおける対応 【検証項目】 【調査対象】 【調査方法】
②命をつなぐ 避難所等の安全な場所に避難した後の生活支援に係る対応 【検証項目】 【調査対象】 【調査方法】
③ライフラインや社会基盤の復旧、なりわい維持・再建 生活再建に不可欠なライフライン等の復旧、なりわい維持・再建に係る対応 【検証項目】 【調査対象】 【調査方法】
④受援体制・他団体との連携 国・県・市町・民間団体等との連携に関する対応 【検証項目】 【調査対象】 【調査方法】
⑤県組織体制 県庁内組織間の連携に関する対応 【検証項目】 【調査対象】 【調査方法】

検証項目の深掘り

1. 命を守る (2) 情報収集・広報

	実施事項	課題	改善の方向性
安否不明者の氏名公表	○ 公表基準に基づく氏名公表 ・発災48時間後に氏名公表	○ 平時における準備不足 ・ 具体的事務マニュアル不足 ・ 執務室、電話回線、職員等不足	計画等の見直し ○ 氏名等公表基準の見直し ・ 今回の経験を踏まえた内容更新 ・ 公表最終の考え方を整理・明記 ○ 事務マニュアルの整備 ・ 公表時の主目的の正確な発信等 ・ 執務室、電話回線等の体制整備
	○ 長期間に渡る氏名公表 ・ 約4か月間氏名公表	○ 適切な公表最終の設定 ・ 安否不明から行方不明への切替	
	○ 提供情報に基づく要救助者情報の共有	○ 効率的な要救助者の絞り込み ・ 72時間という時間的制約 ・ 目的外の問い合わせが多数発生 ・ 氏名公表の主目的の伝達不足	システム等による効率化 ・ ナビダイヤル等による電話対応 ・ WEB等による情報提供受付 ・ 携帯位置情報の活用